

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	大規模災害被災地等支援事業				事業番号	002-006	
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—		
			有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
	2021-2025	施策との関連	有・無	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
			有・無	指標名	—		
			有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	災害救助法 原発避難者特例法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	被災自治体及び被災者、市内避難者、被災地派遣職員				対象数	単位
		—				—	—
7	事業の目的	大規模災害時に被災自治体及び被災者を支援するための体制整備 市内避難者の安全・安心な生活支援 被災地派遣職員の活動支援					
8	事業内容	・大規模災害被災地への職員派遣や市内避難者に対する支援 ・「総務省応急対策職員派遣制度」に基づく応援・受援体制の構築					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	大規模災害被災自治体及び被災者への支援の実施						
	当該目標を設定した理由	大規模災害発生時の被災自治体及び市内避難者への支援が本事業の最重要事項であるため。また、被災自治体への支援を実施することが、本市で大規模災害が発生した場合の迅速な支援の受入れなど、相互支援体制の確保及び強化に繋がるため。					
	目標に対する実績	8月に発生した熊本豪雨により被災した熊本市に職員を派遣し、罹災証明の発行に関する支援を行った。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	避難元自治体等からの情報提供依頼への対応率	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	避難元自治体の支援情報及び支援団体からの資料等を市内避難者に送付することで、避難元自治体の現状や受けられる支援事業について把握でき、被災者の支援に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	避難元自治体からの支援情報および支援団体からの資料が届いたら避難者へ送付する。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		大規模災害被災地等支援事業				事業番号		002-006			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算		当初予算		
		事業費（a）	22,807		14,127		1,719		2,720		19,367
		国支出金	0		0		0		0		0
		府支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他（大規模災害被災地等支援基金）	2,646		2,645		1,719		2,720		18,174
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
14	人件費（b）	8,100		1,170		1,200		1,200		1,240	
		30,907		15,297		2,919		3,920		20,607	
15 年間経費（c）=（a）+（b）											
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		普通旅費	R7	決算	1,164	0	郵便料	R7	決算	19	0
			R8	予算	1,606	0		R8	予算	65	0
		消耗品費	R7	決算	143	0	手数料	R7	決算	25	0
			R8	予算	240	0		R8	予算	44	0
		消耗品費（防災服のリニューアル） 【新規】	R7	決算	0	0	自動車借上料	R7	決算	76	0
			R8	予算	4,108	1,193		R8	予算	156	0
		物品等修繕料	R7	決算	37	0	備品購入費（宿泊機能を有する車両の導入）【新規】	R7	決算	0	0
			R8	予算	195	0		R8	予算	12,785	0
		通信運搬費	R7	決算	104	0	その他	R7	決算	1,152	0
			R8	予算	108	0		R8	予算	60	0
		Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費											
17	①	市内避難者の情報提供			回	令和6年度		令和7年度			
	②	上記①にかかる年間経費			千円	13		19			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	2,167		3,167			
	算出についての説明等		年間経費＝通信運搬費のうち市内避難者への情報提供に係る経費								
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	令和7年8月に発生した熊本豪雨により被災した熊本市へ職員を派遣し、罹災証明に係る事務の支援を行った。罹災証明の発行に当たっては、支援先の熊本市と同一のシステムを本市が利用していたことから、実際の被災地における業務を本市職員が経験することにより、本市職員の災害対応能力の向上に寄与した。また、東日本大震災及び令和6年能登半島地震により市内に避難されている方に対して自治体の支援情報や被災地の復興状況に関する資料、支援団体からの資料を送付した。これにより、避難元自治体の現状や利用可能な支援事業について周知し、避難者の安心に寄与できた。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）										
19	令和7年8月に発生した熊本豪雨に伴い被災した熊本市へ職員を派遣したことにより、被災地支援の経験が本市職員の災害対応力の向上に寄与した。また、東日本大震災及び令和6年能登半島地震により市内に避難されている方々に対し、避難元自治体の支援情報や被災地の復興状況に関する資料等を送付したことで、避難者の安心感の確保及び必要な支援の利用促進、並びに避難元自治体とのつながりの維持に寄与した。										
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
20	必要性	令和6年能登半島地震や令和7年熊本豪雨に伴う被災地支援業務を実施し、避難所運営や罹災証明書の発行など多面的な支援を行った。									
	有効性	また東日本大震災及び令和6年能登半島地震による市内避難者に対し、避難元自治体の支援情報等を定期的に共有することで、避難者の安心に寄与した。									